

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 サンスター株式会社  
 コード番号 4913  
 (URL http://www.sunstar.com)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 代表取締役会長 金田 博夫

問合せ先責任者 財務・税務グループ長 荒木 拡一 TEL (072)682-4645

決算取締役会開催日 平成15年11月13日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,451	( 6.2)	1,389	( 2.7)	995	( 8.8)
14年9月中間期	26,068	( 0.3)	1,352	( 15.6)	1,090	( 17.7)
15年3月期	51,441		2,934		2,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	484	( 22.9)	8	06
14年9月中間期	627	( 49.6)	10	44
15年3月期	504		8	40

(注) 期中平均株式数

15年9月中間期 60,105,772株 14年9月中間期 60,148,621株 15年3月期 60,135,147株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
15年9月中間期	4 00	-
14年9月中間期	4 00	-
15年3月期	-	8円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	53,011	34,453	65.0	573	26
14年9月中間期	55,620	34,025	61.2	565	74
15年3月期	52,432	33,646	64.2	559	74

(注) 期末発行済株式数

15年9月中間期 60,101,334株 14年9月中間期 60,144,135株 15年3月期 60,111,593株

期末自己株式数

15年9月中間期 60,036株 14年9月中間期 17,235株 15年3月期 49,777株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	49,700	1,700	600	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~10頁を参照して下さい。

## 比較貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>	13,480	25.4	13,285	25.3	195	15,815	28.4
現金及び預金	2,381		1,712		668	4,053	
受取手形	2,256		2,174		82	2,671	
売掛金	4,478		4,954		476	4,577	
製品・商品	2,460		2,234		226	2,260	
仕掛品	90		109		19	82	
原材料	375		415		39	474	
繰延税金資産	377		123		254	277	
その他の流動資産	1,140		1,608		467	1,463	
貸倒引当金	81		46		34	46	
<b>固定資産</b>	39,531	74.6	39,147	74.7	384	39,805	71.6
1.有形固定資産	(15,303)	(28.9)	(15,397)	(29.4)	(93)	(15,629)	(28.1)
建物	3,088		3,168		79	3,319	
構築物	233		224		9	232	
機械及び装置	1,793		1,825		32	1,917	
車輛及び運搬具	2		2		0	2	
工具器具及び備品	640		679		39	754	
土地	9,357		9,356		0	9,340	
建設仮勘定	188		141		47	63	
2.無形固定資産	(2,068)	(3.9)	(2,216)	(4.2)	(148)	(2,082)	(3.8)
商標権	152		197		45	243	
ソフトウェア	1,657		1,684		27	801	
ソフトウェア仮勘定	202		278		76	980	
その他の無形固定資産	56		56		0	57	
3.投資その他の資産	(22,159)	(41.8)	(21,533)	(41.1)	(626)	(22,092)	(39.7)
投資有価証券	4,642		3,701		940	4,200	
関係会社株式	14,184		14,184		0	13,830	
長期貸付金	700		700		-	710	
長期前払費用	32		40		7	49	
保証金	694		655		38	655	
繰延税金資産	1,210		1,534		324	1,871	
その他	695		716		20	774	
貸倒引当金	-		0		0	0	
<b>繰延資産</b>	-	-	-	-	-	0	0.0
社債発行差金	-		-		-	0	
<b>資産合計</b>	53,011	100.0	52,432	100.0	579	55,620	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動負債</b>	11,866	22.4	12,152	23.2	286	13,208	23.7
支 払 手 形	1,481		1,503		21	1,418	
買 掛 金	2,818		2,657		160	2,570	
短期借入金	901		1,350		448	500	
1年以内に返済予定の 長期借入金	330		420		90	1,320	
未 払 金	337		436		99	572	
未 払 費 用	4,318		4,625		307	5,055	
未 払 法 人 税 等	497		70		427	447	
預 り 金	612		687		74	777	
賞 与 引 当 金	519		337		182	483	
返品調整引当金	48		64		15	62	
<b>固定負債</b>	6,691	12.6	6,632	12.6	58	8,387	15.1
社 債	-		-		-	2,500	
長期借入金	2,740		2,860		120	2,320	
退職給付引当金	3,941		3,772		168	3,567	
そ の 他	10		-		10	-	
<b>負債合計</b>	18,557	35.0	18,785	35.8	227	21,595	38.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	10,782	20.3	10,782	20.6	-	10,782	19.4
<b>資本剰余金</b>	12,338	23.3	12,338	23.5	-	12,338	22.2
資本準備金	12,338	23.3	12,338	23.5	-	12,338	22.2
<b>利益剰余金</b>	10,434	19.7	10,191	19.4	243	10,554	19.0
利益準備金	1,181		1,181		-	1,181	
任意積立金	8,619		8,619		-	8,619	
中間(当期)未処分利益	633		389		243	753	
(うち中間(当期)純利益)	( 484)		( 504)		( 20)	( 627)	
その他有価証券評価差額金	916	1.7	350	0.7	566	356	0.6
<b>自己株式</b>	18	0.0	14	0.0	3	5	0.0
<b>資本合計</b>	34,453	65.0	33,646	64.2	807	34,025	61.2
<b>負債及び資本合計</b>	53,011	100.0	52,432	100.0	579	55,620	100.0

## 比較損益計算書

科 目	当 中 間 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		前年中間期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	百万円 24,451	% 100.0	百万円 26,068	% 100.0	百万円 1,617	百万円 51,441	% 100.0
売 上 原 価	8,271	33.8	8,842	33.9	570	17,221	33.5
売 上 総 利 益	16,180	66.2	17,226	66.1	1,046	34,219	66.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,791	60.5	15,874	60.9	1,083	31,285	60.8
営 業 利 益	1,389	5.7	1,352	5.2	36	2,934	5.7
営 業 外 収 益	146	0.6	204	0.8	57	395	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	0.1	31	0.1	16	63	0.1
そ の 他	131	0.5	173	0.7	41	332	0.7
営 業 外 費 用	540	2.2	465	1.8	74	1,072	2.1
支 払 利 息	149	0.6	55	0.2	93	109	0.2
そ の 他	391	1.6	410	1.6	18	962	1.9
経 常 利 益	995	4.1	1,090	4.2	95	2,257	4.4
特 別 利 益	-	-	803	3.1	803	802	1.5
代 行 部 分 返 上 益	-	-	773	3.0	773	773	1.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	12	0.1	12	12	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	11	0.0	11	10	0.0
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	5	0.0	5	4	0.0
特 別 損 失	342	1.4	715	2.8	373	1,861	3.6
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	206	0.9	368	1.4	161	574	1.1
訴 訟 関 連 費 用	83	0.3	311	1.2	228	658	1.3
固 定 資 産 除 却 損 ・ 売 却 損	19	0.1	24	0.1	4	88	0.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	0.0	0	0.0	10	490	0.9
そ の 他 の 特 別 損 失	21	0.1	11	0.1	10	48	0.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	653	2.7	1,178	4.5	524	1,198	2.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	482	2.0	430	1.6	52	77	0.1
法 人 税 等 調 整 額	313	1.3	120	0.5	433	616	1.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	484	2.0	627	2.4	143	504	1.0
前 期 繰 越 利 益	149		125		23	125	
中 間 配 当 額	-		-		-	240	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	633		753		119	389	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき賞与と支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

中間期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による計算額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,067百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ヘッジ会計における特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....	金利スワップ取引
ヘッジ対象.....	長期借入金の金利変動リスク

##### (3)ヘッジ方針

長期借入金の存在期間内における金利情勢の変動リスクを軽減するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引に関する取引限度額等を定めた管理基準があり、これに準拠して取引の実行及び管理をしており、取引発生の都度、担当役員に対し報告しております。

##### (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段との間で、重要な条件が全て一致することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	20,937	20,814	20,664
(2)担保資産及び担保付債務			
担保差入資産			
・ 建 物	-	-	532
・ 機 械 及 び 装 置	-	-	104
・ 土 地	-	-	60
計	-	-	696
債務の内容			
・ 社 債	-	-	2,500
(3)保証債務	11,441	12,629	13,983

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(1)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	416	494	1,040
無 形 固 定 資 産	283	180	421

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(当 中 間 期)			(前 年 中 間 期)			(前 期)		
	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	計	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	計
・ 取 得 価 額 相 当 額	13	1,233	1,246	9	1,240	1,249	13	1,247	1,260
・ 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9	775	785	5	601	607	7	698	705
・ 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高 相 当 額	3	458	461	3	639	642	5	549	554
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
・ 1 年 以 内		260			279			275	
・ 1 年 超		201			363			279	
計		461			642			554	

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料(減価償却費相当額)	149	148	297
(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 部門別売上高明細表

部門別	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 年 同 期 比 較		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
オーラルケア事業	16,892	69.1	17,893	68.6	1,001	94.4	36,118	70.2
コスメタリー事業	5,315	21.7	5,907	22.7	592	90.0	11,006	21.4
その他の事業	2,243	9.2	2,267	8.7	23	98.9	4,316	8.4
合 計	24,451	100.0	26,068	100.0	1,617	93.8	51,441	100.0

(大阪化学工業記者クラブにて同日発表)